

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第90期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023(622)5181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 草刈 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
売上高 (千円)	9,339,404	8,858,975	9,757,286	10,817,863	10,907,659
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,118	33,770	118,975	19,410	274,414
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	185,996	257,530	1,110,609	60,498	364,046
包括利益 (千円)	-	-	1,083,337	99,423	462,408
純資産額 (千円)	6,125,160	6,287,708	6,380,764	6,407,355	6,802,307
総資産額 (千円)	22,392,984	22,041,381	21,684,968	21,637,257	21,340,192
1株当たり純資産額 (円)	2,800.03	2,878.48	2,320.32	2,324.84	2,493.07
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	88.56	122.63	528.86	28.80	173.35
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.25	27.42	22.47	22.56	24.53
自己資本利益率 (%)	3.17	4.31	20.34	1.24	7.19
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,103	1,153,362	601,396	1,154,465	1,472,183
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,324	578,940	766,571	659,401	367,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	405,323	474,400	735,009	177,264	825,061
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,080,246	1,180,268	1,813,226	2,131,026	2,410,619
従業員数 (人)	948	920	1,037	973	950
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔330〕	〔354〕	〔353〕	〔371〕	〔331〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期は1株当たり当期純損失であり、また、第86期、第87期、第89期及び第90期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月	第88期 平成23年3月	第89期 平成24年3月	第90期 平成25年3月
売上高 (千円)	2,590,808	2,577,982	2,507,544	2,652,520	2,612,958
経常利益 (千円)	95,082	112,603	114,977	211,468	226,520
当期純利益又は当期純損失 (千円)	72,321	154,733	1,280,890	103,332	162,345
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,923,014	4,984,957	3,642,623	3,669,277	3,806,636
総資産額 (千円)	15,606,575	15,157,423	13,793,470	13,548,041	13,497,017
1株当たり純資産額 (円)	2,344.29	2,373.78	1,734.58	1,747.27	1,812.68
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -	30.00 -
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.43	73.68	609.94	49.20	77.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	32.8	26.4	27.0	28.2
自己資本利益率 (%)	1.46	3.12	29.6	2.8	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	87.1	40.7	4.9	60.9	38.8
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	88 〔109〕	85 〔126〕	89 〔137〕	93 〔139〕	92 〔141〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第88期は1株当たり当期純損失であり、また、第86期、第87期、第89期及び第90期は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場に付き、株価不明のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、政府の運輸事業の統合政策により、県内5業者〔三山電気鉄道(株)、高畠鉄道(株)、尾花沢鉄道(株)、(株)山形交通自動車商会、今村自動車(株)〕の合併により創設され、その後、肘折自動車ほか、11の個人事業者の吸収合併を経て、昭和18年10月に山形県内陸唯一の交通事業者として発足しました。

創立時の資本金は286万円、乗合車両145両、本社は山形市香澄町大宝寺360番地に置き、営業所は、山形、上山、米沢、長井、天童、谷地、新庄、三山、高畠、尾花沢の10ヶ所に設置されました。

その後の、主な変遷は次の通りであります。

- 昭和24年 5月 山形～米沢・山形～長井間に長距離急行バス運行
- 昭和27年 9月 上山～山形～仙台間に急行バス運行
- 昭和29年 7月 山形～鶴岡間運行開始
- 昭和31年 3月 山形市鉄砲町100番地に本社移転
- 昭和31年 8月 蔵王登山ケーブル運行開始
- 昭和34年 9月 定款変更旅館業及び飲食店業を追加
- 昭和35年12月 山交第1、第2リフト運行開始
- 昭和37年11月 東京都台東区御徒町に東京案内所を開設
- 昭和38年 9月 社員持株会山交社員会発足
- 昭和39年 6月 仙台において貸切バスの営業開始
- 昭和41年11月 (株)山形交通観光社、山形交通整備(株)を分離
- 昭和42年 4月 山交ハイヤー(株)を分離
- 昭和45年 9月 地方鉄道尾花沢線廃止
- 昭和46年 9月 定款変更不動産事業を追加
- 昭和47年 6月 山交ビル、バスターミナル完成
- 昭和47年 9月 仙台営業所を仙台市苦竹に移転
- 昭和49年 7月 山交ビル仙台完成
- 昭和49年11月 地方鉄道三山線、高畠線廃止
- 昭和51年 7月 山交ビル長井完成
- 昭和56年12月 中央整備工場完成
- 昭和59年11月 蔵王スカイケーブル架替
- 昭和61年11月 宝沢第2ペアリフト新設
- 昭和62年10月 山交ビル第1駐車場完成
- 昭和63年 7月 山形センタービル完成
- 平成元年12月 山交高速ペアリフト架替
- 平成 4年11月 三の丸ビル完成
- 平成 5年10月 山交グループをユトリアグループに改称
- 平成 9年10月 山交バス(株)に乗合、貸切の自動車事業と整備事業の営業譲渡
- 平成 9年10月 山交興業(株)、山交観光(株)、(株)山交ランド、山交商事(株)及び東京バス観光(株)を吸収合併
- 平成11年 4月 山交観光(株)、(株)リナワールド設立
- 平成12年 6月 ゆとりプラザヤマコーオープン
- 平成15年10月 創立60周年
- 平成17年11月 ダイエー山形店閉鎖
- 平成17年12月 『TENDO八文字屋』一部オープン、18年2月全館オープン
- 平成18年 3月 ヤマザワをキータナントとして山交ビル一部リニューアルオープン
- 平成22年12月 蔵王観光開発(株)が蔵王中央ロープウェイ(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ヤマコー）、子会社12社及び関連会社4社により構成され、一般旅客自動車運送事業、索道事業、旅館業、不動産業、旅行業、スポーツ施設業、各種商品小売業、その他の事業等を主たる業務として行っております。

なお、従来持分法適用の関連会社であった㈱ユトリア不二家は、平成24年11月1日付けで保有している全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

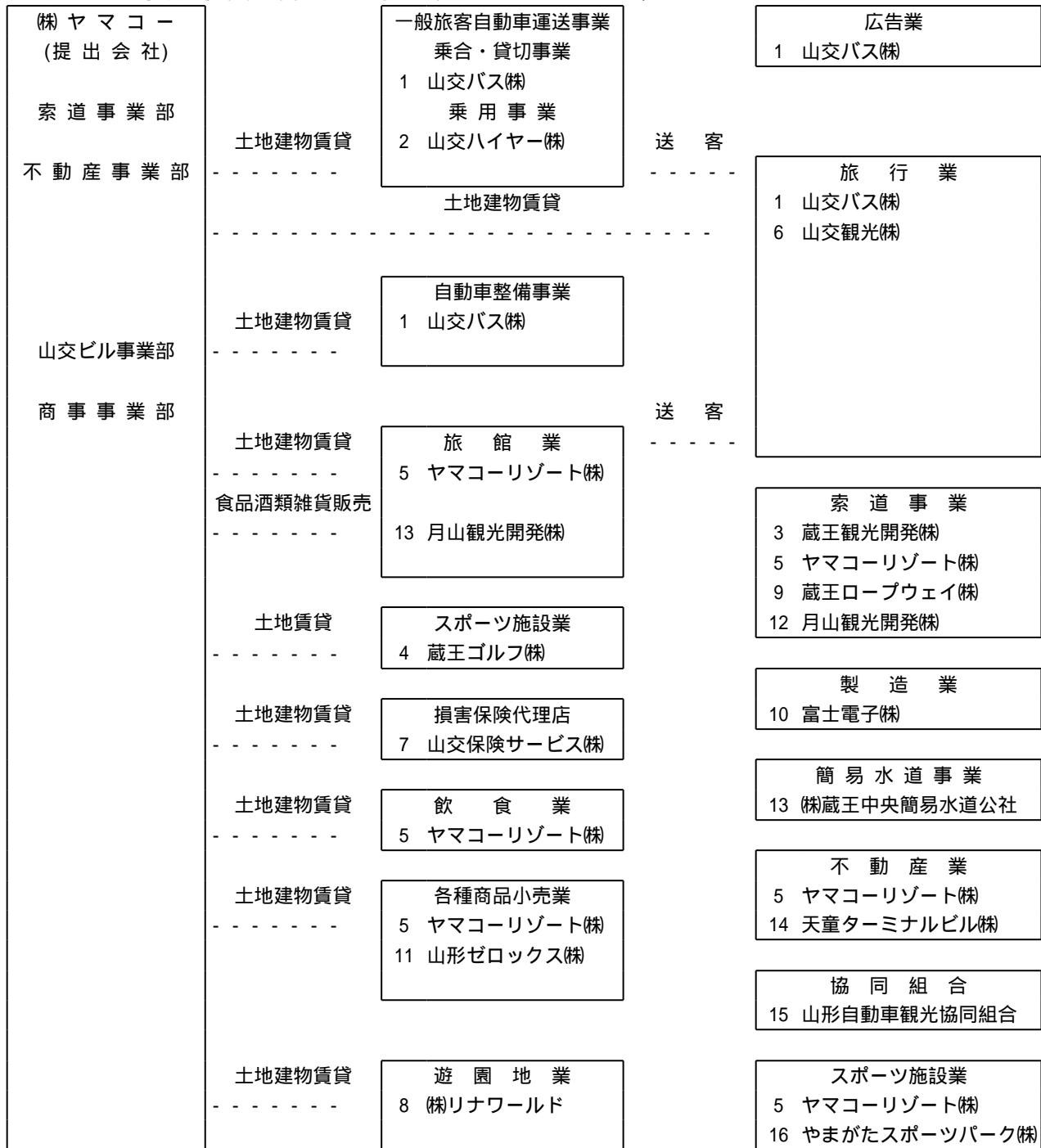
当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の9部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | | |
|-----------------|-------|---|
| (1) 一般旅客自動車運送事業 | | 一般乗合旅客自動車運送事業、一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗用旅客自動車運送事業等であります。 |
| 一般乗合旅客自動車運送事業 | | 山交バス㈱が行っております。 |
| 一般貸切旅客自動車運送事業 | | 山交バス㈱、山交ハイヤー㈱が行っております。 |
| 一般乗用旅客自動車運送事業 | | 山交ハイヤー㈱が行っております。 |
| (2) 索道事業 | | ㈱ヤマコー、蔵王観光開発㈱、ヤマコーリゾート㈱、蔵王ロープウェイ㈱、月山観光開発㈱が行っております。 |
| (3) 旅館業 | | ヤマコーリゾート㈱、月山観光開発㈱が行っております。 |
| (4) 不動産業 | | ㈱ヤマコー、ヤマコーリゾート㈱、天童ターミナルビル㈱が行っており、㈱ヤマコーは山交バス㈱、山交ハイヤー㈱、ヤマコーリゾート㈱、月山観光開発㈱、山形ゼロックス㈱、蔵王ゴルフ㈱、山交観光㈱、㈱リナワールドに土地又は建物を賃貸しております。 |
| (5) 旅行業 | | 山交バス㈱、山交観光㈱が行っており、関係会社の旅館業、一般旅客自動車運送事業に送客しております。 |
| (6) スポーツ施設業 | | ㈱ヤマコーが山交ビルでボウリング場業、フィットネスクラブを、蔵王ゴルフ㈱がゴルフ場を、ヤマコーリゾート㈱及びやまがたスポーツパーク㈱が施設運営を行っております。 |
| (7) 各種商品小売業 | | ㈱ヤマコー、ヤマコーリゾート㈱、山形ゼロックス㈱が行っており、㈱ヤマコーは、関係会社の旅館に食材、酒類、雑貨を販売し、山形ゼロックス㈱はコピー用品等を販売しております。 |
| (8) 自動車整備事業 | | 山交バス㈱が行っております。 |
| (9) その他の事業 | | |
| 遊園地業 | | ㈱リナワールドが上山市で遊園地業を行っております。 |
| 損害保険代理店 | | 山交保険サービス㈱が行っております。 |
| 製造業 | | 富士電子㈱が行っております。 |
| 飲食業 | | ㈱ヤマコー、ヤマコーリゾート㈱が行っております。 |
| 簡易水道事業 | | ㈱蔵王中央簡易水道公社が行っております。 |
| 協同組合 | | 山形自動車観光協同組合が行っております。 |
| 広告業 | | 山交バス㈱が行っております。 |

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 1 2 3 4 5 6 7 8 11 12
 持分法適用非連結子会社 13
 持分法適用関連会社 9 10 16
 持分法非適用関連会社 14
 持分法非適用非連結子会社 15

4【関係会社の状況】

名称	番号	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合%		関係内容			
					直接 所有	間接 所有	役員の 兼任等	資金 援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃貸借等
連結子会社										
山交バス(株)	1	山形市	100,000	一般旅客自動車 運送事業 自動車整備事業 広告業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交ハイヤー(株)		山形市	40,000	一般旅客自動車 運送事業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸 土地の賃 借
蔵王観光開発(株)	2	山形市	75,000	索道事業	96.1	-	4	債務 保証	商品 販売	設備の賃 貸
蔵王ゴルフ(株)		山形市	80,000	スポーツ施設業	57.8	-	6	債務 保証	商品 販売	土地の賃 貸
山交観光(株)		山形市	100,000	旅行業	100.0	-	4	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
山交保険サービ ス(株)		山形市	20,000	損害保険代理店	100.0	-	3	-	損害 保険	土地建物 の賃貸
月山観光開発(株)		山形県 西村山郡	56,000	索道事業 旅館業	64.2	-	3	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
ヤマコーリゾー ト(株)		山形市	100,000	不動産業 旅館業 索道事業 各種商品小売業 スポーツ施設業 飲食業	100.0	-	3	債務 保証	商品 販売	土地建物 の賃貸
(株)リナワールド		山形県 上市	100,000	遊園地業	100.0	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
山形ゼロックス (株)	3 4	山形市	54,800	各種商品小売業	50.6	-	4	-	商品 販売	土地建物 の賃貸
持分法適用会社										
蔵王ロープウェ イ(株)		山形市	300,000	索道事業	10.9	12.2	2	-	商品 販売	-
富士電子(株)		山形市	150,000	製造業	40.0	-	3	-	-	-
やまがたスポー ツパーク(株)		山形市	10,000	スポーツ施設業	20.0	-	1	-	-	-
(株)蔵王中央簡易 水道公社		山形市	10,000	簡易水道事業	6.0	68.5	1	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 山交バス(株)及び山形ゼロックス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(千円)	1 山交バス(株)	3 山形ゼロックス(株)
(1) 売上高	3,292,592	2,641,635
(2) 経常利益	218,747	192,060
(3) 当期純利益	84,913	108,551
(4) 純資産額	845,971	2,959,050
(5) 総資産額	2,122,713	3,417,154

3. 蔵王観光開発(株)については、債務超過の状況にあります。

2 蔵王観光開発(株) 債務超過額 364,534千円

4. 4 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
一般旅客自動車運送事業	576	[81]
索道事業	37	[23]
旅館業	15	[6]
不動産業	15	[18]
旅行業	63	[0]
スポーツ施設業	49	[125]
各種商品小売業	121	[14]
自動車整備事業	29	[8]
その他の事業	25	[56]
全社(共通)	20	[0]
合計	950	[331]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
92 [141]	43歳3ヶ月	18年9ヶ月	3,765,145

セグメントの名称	従業員数(人)	
索道事業	11	[11]
不動産業	14	[18]
スポーツ施設業	36	[95]
各種商品小売業	10	[11]
その他の事業	1	[6]
全社(共通)	20	[0]
合計	92	[141]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金も含んでいます。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、山形交通労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成25年3月31日現在における組合員数は618名(関係会社出向社員を含む)でユニオンショップ制をとっており、上部団体は連合交通労連に加盟しております。

なお、昭和21年2月26日労働組合結成以来1回の争議もなく、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などの内需に支えられ、持ち直しの動きもありました。しかし、長引く円高や欧州債務問題による海外景気の減速、さらには日中関係の悪化などの影響で輸出関連が振るわず、デフレからの脱却には至っておりません。一方で、昨年末に誕生した新政権への期待から円安・株高が続いており、景気に明るい兆しも見え始めております。

また、県内経済においては、公共工事の増加や雇用情勢の改善など、持ち直しの動きが顕著に現れております。さらに、消費税率引き上げの決定を受け住宅建設も増加傾向にあります。生産や個人消費は足踏み状態で、足もとの経済環境は低調なまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は成長路線への転換を掲げた第3次長期経営計画[成長戦略]の最終年度を迎え、連結売上高100億円、連結経常利益1億円、そして借入金10億円減額の3つの目標達成に向け、取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、東日本大震災の以降続いている売上高の低迷に歯止めをかけるべく、既存事業の収益拡大および第3次長期経営計画中にスタートした新たな事業の推進に注力し、グループ各社とも売上高の拡大と利益の確保に努めました。

業種によっては需要の回復が見られはじめ、売上高は10億9千万円(前期比100.8%)、営業利益は4億7千万円(前期比266.6%)を計上いたしました。

受取配当金などの営業外収益は3億6千万円となり、支払利息などの営業外費用1億6千9百万円を差し引き、経常利益は2億7千4百万円(前期比1,413.7%)となりました。

特別利益においては、補助金収入3億1百万円を含め、合計で5億2千5百万円を計上いたしました。特別損失は減損損失1億7千3百万円など、合計で2億5千5百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は5億4千4百万円(前期比266.3%)、当期純利益は3億6千4百万円(前期比601.7%)となりました。

今後の見通しにつきましては、新政権が打ち出す経済政策や日銀の金融政策の効果が期待されますが、当面は不透明な状況が続くものと思われれます。

当社は、今年創立70周年を迎えます。この記念すべき年に、第4次長期経営計画[レボリューション | 変革]をスタートいたします。

低迷を続けてきた経済情勢に、新しいうねりが押し寄せようとしている今、ユトリアグループも変革への第一歩を踏み出します。これまで培ってきたことを活かしながら、時代の変化に柔軟に対応し、連結売上高120億円、連結経常利益2億円、さらに第3次長期経営計画で達成できなかったグループ全体の借入金10億円減額を目標に、ユトリアグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業

乗合バス事業では、新しいバスロケーションシステムを導入し、利用者の利便性と信頼性の向上を図りました。貸切バス事業においては厳しい事業環境が続き、日車単価の下落が続いているため、減車を進め効率的な受注に努めました。売上高は前連結会計年度から7千3百万円減少(前年同期比1.8%減)し、40億4千3百万円となりました。営業損失は3億6千8百万円で、前連結会計年度に比べ7千9百万円の改善となりました。

索道事業

当連結会計年度は、前連結会計年度に改修を実施した坊平の刈田リフトや、同じく前連結会計年度に震災の影響でオープン時期が遅れた月山スキー場において、例年通りの営業を実施できたことで、当連結会計年度の売上高は6億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ2千3百万円の増加(前年同期比3.8%増)となりました。営業利益は4千3百万円で、前連結会計年度の営業損失3千9百万円から8千2百万円良化し、黒字となりました。

旅館業

当連結会計年度は、原発事故の風評被害により、蔵王坊平のライザワールドにおいて夏季の合宿等の減少が続いており、白布温泉の『山の季』においても、低迷が続いております。売上高は前連結会計年度に比べ3百万円減少(前年同期比1.7%減)し、1億8千1百万円となりました。営業損失は9百万円で、前連結会計年度に比べ、2千8百万円改善しました。

不動産業

当連結会計年度は、賃貸マンションや駐車場は比較的順調に推移しましたが、分譲地販売において新規販売用の土地の取得が思うように進まなかったため、売上高は11億6千5百万円となり、前連結会計年度に比べ6千8百万円の減少(前年同期比5.6%減)となりました。営業利益は4億9千3百万円で、前連結会計年度に比べ8百万円の増益となりました。

旅行業

当連結会計年度は、新たな観光名所となる東京スカイツリーの開業に加え、東日本大震災後の需要低迷からの回復が見え始め、売上高は3億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ5千4百万円増加（前年同期比15.8%増）しました。また、営業利益は3千5百万円で、前連結会計年度の営業損失4千5百万円から8千万円改善し、黒字転換となりました。

スポーツ施設業

ゴルフ場においては、残雪によりオープンが遅れたことや、4月の低温によりグリーンがダメージを受けたことなどにより、前連結会計年度に比べ入場者が減少しました。スポーツクラブやボウリング場においては、震災後の需要低迷からやや回復が見られており、全体としての売上高は7億5千6百万円となり、前連結会計年度から1千5百万円増加（前年同期比2.0%増）しました。営業利益は2千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1千2百万円の減少となりました。

各種商品小売業

当連結会計年度は、山形ゼロックス(株)において機械や関連商品などの売上が好調に推移しました。さらに、(株)ヤマコーの商事事業部において介護関連の売上も増加したため、売上高は2億9千7百万円で、前連結会計年度に比べ1億5千1百万円の増加（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は1億1千6百万円で、前連結会計年度とほぼ同額の営業利益を確保いたしました。

自動車整備事業

顧客満足度の向上のため、品質と作業効率の向上に取り組み、グループ各社と連携し積極的な営業を展開しました。売上高は2億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ5百万円の減少（前年同期比2.6%減）となりました。営業利益は5千4百万円で、前連結会計年度に比べ2百万円の減少となりました。

その他の事業

主要な事業となる遊園地事業他その他の事業は、前連結会計年度に被災地からのお客様が大幅に増加したことの反動で、入園者数がやや減少しました。その他の事業合計の売上高は6億1千7百万円で、前連結会計年度に比べ3百万円の減少（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は1千4百万円を計上、前連結会計年度に比べ7百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は2億4千1百万円となり、前連結会計年度より2億7千9百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1億4千7百万円（前連結会計年度は1億5千4百万円の増加）となりました。主因は、税金等調整前当期純利益の増加と減価償却によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億6千7百万円（前連結会計年度は6億5千9百万円）となりました。主因は、固定資産の取得と長期預り保証金の払戻しによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億2千5百万円（前連結会年度は1億7千7百万円）となりました。これは、長短借入金の返済とファイナンス・リース債務の返済が主因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売状況

当連結会計年度の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
一般旅客自動車運送事業	4,043,378	98.2
索道事業	631,756	103.8
旅館業	181,775	98.3
不動産業	1,165,953	94.4
旅行業	397,393	115.8
スポーツ施設業	756,263	102.0
各種商品小売業	2,897,895	105.5
自動車整備事業	215,548	97.4
その他の事業	617,693	99.4
合計	10,907,659	100.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社および連結子会社）を取り巻く経営環境は、一般旅客自動車運送事業においては免許事業から規制緩和され自由化となり、貸切バス事業は中小型バス会社が乱立、低価格競争が常態化しており厳しい環境となっております。さらに、原発事故の影響で需要の低迷が長期化する可能性があります。

乗合バス事業も、低価格ツアーバスの増加や路線バス離れの傾向が強まり、乗客の逸走傾向がますます顕著になる可能性があります。

レジャー関係の索道事業、旅館業等は、レジャーの多様化やインターネットを媒体とする低価格競争が激化していることに加え、原発事故の影響で、東北圏外からの利用客の減少が長期化する可能性があります。

不動産事業においては、土地価格の下落に歯止めがかからず、賃料の減額やテナントの撤退などの発生が懸念されます。安定的な売上高確保のため、施設を安心してご利用いただけるよう、維持管理をきめ細かにを行い、安全面を重視した施設改修と防災体制の強化に取り組んでまいります。

旅行業では、原発事故の風評被害等の影響で、東北方面への旅行については引続き低迷する可能性があります。これまで以上に地域密着の営業を行い、売上高の確保に努めてまいります。

スポーツ施設業は、スポーツクラブにおいては近年の競合店の進出により供給過多の状態が続いており、価格競争も激化しております。原発事故の影響もあり、ゴルフ場も含め利用客が減少することが考えられます。サービスの向上により利用者の増加を図ってまいります。

各種商品小売業は、業者間競争やインターネット媒体による販売等により低価格化が進み、売上高が減少しているため、新たな商品開発が急務であります。太陽光発電システムや介護用品販売のさらなる拡大と、新規販売ルートの開拓を促進し、収益改善に努めてまいります。

自動車整備事業は、グループ内への販売とグループ外への販売のバランスを取りながら、売上高の維持拡大に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 一般旅客自動車運送事業

バス事業については、すでに実施されている規制緩和により新規参入が容易なため、業者間での競争が激しくなる可能性があります。

特に、利用者数の多い高速バス路線へ低価格での新規参入が考えられ、売上減となる可能性があります。

乗合バスの輸送人員は、年々減少しピーク時の10分の1以下になっており、県内でも歯止めのかからない状況にあります。さらに、近年長距離高速バスにおいてツアーバスの進出などの影響が大きく、売上高の減少につながる可能性があります。

貸切バスは、景気後退の影響でレジャー等に支出される娯楽費が減少し、観光市場が停滞しつつあり、売上減につながる可能性があります。

過疎地域路線運行に対する県・市町村のバス補助金についても、今後の地方公共団体の財政の問題が懸念され、補助金減額も懸念されます。

ハイヤー・タクシー業も、輸送人員は減少傾向が続いております。平成14年の道路運送法改正で料金設定や増車、新規参入については規制緩和されております。また、県内も運転代行業者のタクシー業界参入により初乗運賃の低価格化が進んでおり、過当競争激化にともない、売上減の可能性があります。

原油価格が高騰すると、燃料費が増加する可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定例の点検業務を通じ安全確保を徹底しております。

すなわち、安全確保が最優先と考えております。

なお、万が一事故等が発生した場合は「事故調査委員会」の中で徹底調査を行い、再発防止に努めておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(2) 索道事業

天候に左右される事業であり、降雪時期の早い・遅いにより業績が左右されます。このことが、売上減につながる可能性があります。

景気停滞の影響で「安・近・短」志向が顕著になっており、首都圏からの利用者が減少し、売上減につながる恐れがあります。

少子化やレジャーの多様化などの影響による全国的なスキー離れで、蔵王への入込み客数は年々減少しており、未だ歯止めがかからない状況で、売上減の可能性があります。

安全リスクがあり、毎日・定期の点検業務を実施しております。また、東北索道協会の下部にある山形地区部会「技術委員会」に所属し、万全を期しておりますが、事故発生による損失発生可能性があります。

安全輸送が最大の責務であり、使命であると考えております。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(3) 旅館業

索道事業と同様に気候・天候などによる影響が大きく、天候不順や地震の影響などにより来客者数が減少し、売上減の可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(4) 不動産業

郊外の大型商業施設へ消費者が流出しており、駅前商業地に立地している賃貸ビルにおいて、売上減につながる可能性があります。

オフィスビル需要はまだ改善されておらず、空室対策が急務であります。また、企業収益の悪化で賃料減額や退去の発生により、売上減につながる可能性があります。

耐震基準の見直しや土壌汚染対策法の強化により、老朽化している賃貸ビルの耐震補強工事や、土地販売等における環境を見据えた対応を重視してまいります。

(5) 旅行業

テロや地震などの自然災害が発生すると、需要が低迷する可能性があります。また、景気停滞の影響や近年のインターネットによる予約申込の普及などで、売上減につながる可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(6) スポーツ施設業

レジャーの多様化と法人需要の低迷等に加え、大手競合店の進出やゴルフ場の低価格化が進んでおり、業績に影響を与える可能性があります。

トレーニングマシンや遊具等の安全リスクがあり、定期的な点検・メンテをおこたると信用を失墜し、業績に影響を与えることとなります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(7) 各種商品小売業

事務機器販売等においては県内を中心に販売活動を行っているため、取引先事業所が東北における活動拠点を仙台に集中させると、売上が減少する可能性があります。

業者間競争やインターネット利用などで低価格化が進んでおり、売上減につながる可能性があります。

原発事故の影響で、売上高の低迷が長期化する可能性があります。

(8) 自動車整備事業

グループ内で使用している車両の修繕を最優先としているため、老朽化した車両の修繕が多く発生すると、グループ外からの受注を受けられなくなり、売上減となる可能性があります。

自然災害等の影響で部品の仕入などに支障が生じると、売上減やコストアップに繋がる可能性があります。

(9) その他

金利が上昇すると調達コストがアップするため、利益の阻害要因になります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、記載事項につきましては、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、46億8千1百万円（前連結会計年度末43億3千7百万円）となり、3億4千3百万円増加しました。その要因の主なものは、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、166億5千7百万円（前連結会計年度末172億9千7百万円）となり、6億4千万円減少しました。その要因の主なものは、減価償却および減損損失の計上によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、81億3千3百万円（前連結会計年度末80億6千9百万円）となり、6千3百万円増加しました。その要因の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、64億4百万円（前連結会計年度末71億6千万円）となり、7億5千5百万円減少しました。その要因の主なものは、長期借入金と退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産合計

当連結会計年度末における純資産合計は、68億2百万円（前連結会計年度末64億7百万円）となり、3億9千4百万円増加しました。その要因の主なものは、当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は109億7百万円（前連結会計年度108億1千7百万円）で、前連結会計年度に比べ0.8%増加となりました。震災後低迷から需要が回復したことが主因であります。

営業利益

営業利益は4億7百万円（前連結会計年度1億5千2百万円）で、前連結会計年度より2億5千4百万円の増益となりました。主因は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の圧縮によるものであります。

経常利益

経常利益は2億7千4百万円で、前連結会計年度より2億5千5百万円の増益となりました。主因は、営業利益の増加によるものであります。

特別損益

特別利益は5億2千5百万円で、主なものは補助金収入3億1百万円であります。

特別損失は2億5千5百万円で、主なものは減損損失1億7千3百万円であります。

当期純利益

上記の結果、当期純利益3億6千4百万円（前連結会計年度6千万円）を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる不動産業に重点を置き、合わせて省力化、合理化のため旧資産の改修、代替投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース、数値・金額には消費税等を含みません。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資金額（千円）	前期比（％）
一般旅客自動車運送事業	238,961	73.2
索道事業	14,732	24.3
旅館業	317	20.7
不動産業	247,911	178.0
旅行業	10,120	276.8
スポーツ施設業	41,607	197.0
各種商品小売業	18,720	39.0
自動車整備事業	1,450	143.9
その他の事業	13,186	62.7
計	587,008	94.3
消去又は全社	3,556	-
合計	590,564	94.8

当連結会計年度は、一般旅客自動車運送事業の車両の代替を中心に812,102千円の設備投資を実施しております。主な内容・目的は次のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業では、車両の代替 193,770千円その他の投資を行っております。

索道事業では、索道設備代替 9,322千円その他の投資を行っております。

旅館業では、ウォータークーラー購入 295千円その他の投資を行っております。

不動産業では、センタービル空調他改修工事 151,833千円その他の投資を行っております。

旅行業では、営業車両購入 8,075千円の投資を行っております。

スポーツ施設業では、ボウリングオートスコアラー代替 16,190千円その他の投資を行っております。

各種商品小売業では、SFA営業支援システム購入 11,300千円その他の投資を行っております。

自動車整備事業では、整備用品購入 1,450千円その他の投資を行っております。

その他の事業では、遊園地遊具更新 7,350千円その他の投資を行っております。

上記の有形固定資産への投資に加え、無形固定資産等 26,987千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
索道営業所 (山形市)	索道事業	ケーブル リフト施設	101,844	35,505	60,331 (8,259)	1,932	2,331	201,944	11 (11)
不動産事業所 山交ビル事業所 (山形市)	不動産事業	賃貸建物 土地	5,170,975	42,177	5,186,075 (320,799)	-	18,529	10,417,758	14 (18)
山交ビル事業所 (山形市)	スポーツ施設業	スポーツ施設 ポウリング場	110,460	19,160	-	10,341	7,486	147,449	36 (95)
商事事業所 山交ビル事業所 (山形市)	各種商品小売業	店舗設備	3,467	0	-	2,285	3,879	9,632	10 (11)
山交ビル事業所他 (山形市)	その他の事業 (ファースト フーズ他)	店舗設備	3,499	-	-	-	6,061	9,560	1 (6)
本社 (山形市)	全社統括業務	土地・建物	51,937	1,786	247,619 (2,774)	-	67,025	368,368	20 (0)
合計			5,442,183	98,630	5,494,026 (331,834)	14,558	105,314	11,154,714	92 (141)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
山交ハイヤー (株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	土地 建物 車両	70,044	320	230,902 (3,525)	155,563	665	457,496	229 (11)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車 運送事業	車両他	146,222	168,118	1,014,987 (12,804)	192,521	41,819	1,563,669	347 (70)
蔵王観光開発 (株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	建物他	69,706	44,453	281,607 (10,520)	-	15,987	411,754	13 (4)
ヤマコーリ ゾート(株)	刈田リフト他 (上市市)	索道事業	リフト 施設	3,996	736	-	39,765	50	44,548	4 (4)
月山観光開発 (株)	月山リフト (山形県西川 町)	索道事業	リフト 施設	88,129	12,315	-	2,358	48	102,850	9 (4)
ヤマコーリ ゾート(株)	山の季他 (山形県米沢 市他)	旅館業	建物他	110	96	-	878	1,030	2,115	14 (5)
月山観光開発 (株)	姥沢小屋 (山形県西川 町)	旅館業	建物他	12,334	104	-	-	245	12,684	1 (1)
山交観光(株)	本社営業所 (山形市他)	旅行業	什器 備品他	4,117	7,237	-	1,441	1,592	14,390	63 (0)
蔵王ゴルフ(株)	蔵王ゴルフ場 (山形市)	スポーツ 施設業	土地 建物	175,519	13,865	917,272 (453,755)	11,647	13,621	1,131,926	11 (29)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	スポーツ 施設業	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)
ヤマコーリ ゾート(株)	たいらぐら (山形県上山 市)	各種商品 小売業	-	-	-	-	-	-	-	0 (1)
山形ゼロック ス(株)	山形ゼロック ス (山形市)	各種商品 小売業	建物他	40,445	9,102	555,817 (4,396)	16,923	34,921	657,209	111 (2)
山交バス(株)	中央整備工場 (山形市)	自動車 整備事業	整備用 機器	3,400	4,888	-	323	2,359	10,972	29 (8)
山交保険サー ビス(株)	山交保険サー ビス (山形市)	損害保険 代理店	運搬具 他	-	1,145	-	2,220	-	3,365	2 (0)
ヤマコーリ ゾート(株)	ライザレスト ラン (山形県上山 市)	飲食業	運搬具 他	-	11	-	5	1,374	1,391	6 (2)
山交バス(株)	本社 (山形市)	広告業	運搬具	-	3	-	-	-	3	2 (0)
(株)リナワール ド	リナワールド (山形県上山 市)	遊園地業	建物他	9,723	4,600	-	17,796	14,125	46,245	14 (48)
ヤマコーリ ゾート(株)	ヤマコーリ ゾート (山形市)	不動産業	土地 建物	122,434	-	626,238 (13,213)	-	-	748,673	1 (0)
合計				746,184	267,000	3,626,826 (498,213)	441,445	127,842	5,209,298	858 (190)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
山交バス(株)	本社営業所 (山形市他)	一般旅客自動車運 送事業	車両運搬具その他	30,786	7,683
蔵王観光開発(株)	片貝リフト他 (山形市)	索道事業	工具、器具及び備 品	4,200	10,222
山交ハイヤー(株)	本社営業所他 (山形市他)	一般旅客自動車運 送事業	車両運搬具その他	7,407	9,680

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	-
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認が必要です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和45年12月1日	700,000	2,100,000	350,000	1,050,000	-	8,642

(注) 株主割当：割当比率1：0.5、発行株数700,000株、発行価格500円、資本組入額500円であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	2	2	34	-	-	2,103	2,154	-
所有株式数 (単元)	2,266	5,636	3,002	747,345	-	-	1,341,751	2,100,000	-
所有株式数の割 合(%)	0.11	0.27	0.14	35.59	0.00	0.00	63.89	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木恒吉	山形市	86	4.11
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
武田映子	山形市	22	1.07
柏倉愛子	山形市	21	1.01
倉島桃子	山形市	21	1.00
結城京子	上山市	16	0.76
設楽厚三郎	西村山郡西川町	15	0.76
計	-	912	43.44

(注) 山交社員会は、昭和38年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤を確保し、会社の現況と将来の事業展開を勘案して、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成25年6月27日開催の定時株主総会で、1株当たり30円の配当を実施することに決定しました。

内部留保資金につきましては、投資に充当するなどして、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	63,000	30

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平井康博 昭和25年5月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年10月 当社不動産事業部不動産課次長 平成12年5月 当社不動産事業部 ゆとりプラザヤマコー支配人 平成14年4月 不動産事業部副部長 平成19年6月 当社取締役就任 不動産事業部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任 商事事業部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成24年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	25年6月 から2年	6
常務取締役	経理部長	草刈 健 昭和27年1月25日生	昭和49年4月 ㈱山形銀行入行 平成14年4月 同行市北支店長 平成16年4月 同行監査部副部長 平成19年4月 同行事務集中部長 平成20年6月 当社取締役就任 経理部長(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	25年6月 から2年	4
常務取締役	総務部長	元木清行 昭和30年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社経理部経理課次長 平成13年4月 当社経理部経理課長 平成13年10月 当社経理部副部長兼経理課長 平成15年7月 当社総務部副部長兼総務課長 平成19年6月 当社取締役就任 総務部長委嘱(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	25年6月 から2年	4
常務取締役	索道事業部長	小関和夫 昭和27年8月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年10月 当社東京観光営業所長 平成10年8月 当社経営企画室付課長 平成14年6月 当社索道事業部索道営業所長 平成17年4月 当社索道事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成23年6月 当社常務取締役就任(現任)	25年6月 から2年	4
取締役	山交ビル事業部 長	皆川清彦 昭和33年11月13日生	昭和56年4月 山交興業㈱入社 平成9年5月 山交興業㈱営業部 スポーツクラブ事業支配人 平成9年10月 当社山交ビル事業部営業部 スポーツクラブ事業支 配人 平成10年7月 当社山交ビル事業部営業部副部長 平成15年4月 当社山交ビル事業部営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 山交ビル事業部長委嘱(現任)	25年6月 から2年	3
取締役	グループ事業部 長	高橋 茂 昭和25年9月7日生	平成9年6月 当社経営企画室販売促進課長 平成13年6月 山交観光㈱常務取締役営業部長 平成15年11月 同社常務取締役総務部長 平成16年6月 蔵王ロープウェイ㈱専務取締役 平成24年9月 当社企画部長 平成25年4月 当社グループ事業部長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	25年6月 から2年	2
取締役		長谷川平内 昭和14年12月7日生	昭和39年4月 長谷川合名会社総務部長 昭和44年9月 同 代表社員 平成3年6月 当社監査役就任 平成13年10月 ㈱長谷川合名社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	25年6月 から2年	7
取締役		設楽厚三郎 昭和15年1月3日生	昭和47年5月 ㈱設楽酒造店代表取締役社長(現任) 昭和59年6月 山交興業㈱取締役 平成3年5月 月山酒造㈱専務取締役 平成5年6月 当社監査役就任 平成12年12月 月山酒造㈱取締役社長 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	25年6月 から2年	15

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		黒澤洋介 昭和17年3月9日生	昭和63年6月 ㈱山形新聞社取締役編集局次長兼報道部長 平成9年6月 同社常務取締役東京支社長 平成12年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年6月 ㈱山形新聞社代表取締役会長(現任)	25年6月 から2年	0
取締役		本間和夫 昭和23年7月16日生	平成18年6月 山形放送㈱取締役報道制作局長 平成21年4月 同社取締役総務局長 平成21年6月 同社取締役総務局長兼編成局担当 平成22年6月 同社常務取締役総務局長兼編成局担当 平成24年3月 同社専務取締役総務局長兼編成局担当 平成25年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	25年6月 から2年	0
常勤監査役		五島隆夫 昭和29年3月26日生	昭和52年3月 山交興業㈱入社 平成4年4月 同社総務課長 平成9年10月 当社山交ビル事業部総務部総務課長 平成15年1月 当社商事事業部長 平成17年6月 当社取締役就任 商事事業部長兼開発部長 平成19年6月 当社取締役商事事業部長 平成19年12月 山形ゼロックス㈱総務部長 平成20年6月 同社常務取締役総務部長 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	24年6月 から4年	3
監査役		長谷川吉茂 昭和24年9月30日生	昭和60年6月 ㈱山形銀行常務取締役 平成5年4月 同行専務取締役 平成9年6月 同行代表取締役専務 平成17年6月 同行代表取締役頭取(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	24年6月 から4年	10
監査役		堀田 稔 昭和15年2月20日生	平成9年6月 ㈱山形新聞社専務取締役社長室長 平成12年6月 ㈱山形テレビ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年5月 社団法人山形交響楽協会専務理事	24年6月 から4年	1
監査役		原田啓太郎 昭和28年2月2日生	昭和62年6月 東北精機工業㈱代表取締役社長(現任) 平成10年1月 ㈱ハラチュウ代表取締役社長(現任) 同 ハッピー金型工業㈱代表取締役社長(現任) 平成11年12月 ハッピー工業㈱代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	24年6月 から4年	0

- (注) 1. 取締役 黒澤洋介および本間和夫は、社外取締役であります。
2. 監査役 長谷川吉茂、堀田 稔および原田啓太郎は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の健全性を確保し、企業価値向上のためにも、経営におけるリスク管理の強化と透明性の確保が重要であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

また、当社は監査役制度を採用しており、取締役会、常勤役員会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行い、経営管理体制の強化と更なる充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されており、原則四半期に1回以上開催し、法令で定められた事項および経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役会を補完するために、常勤役員会を原則毎月1回以上開催し、取締役会付議案件を含む法令で定められた事項や経営上重要な事項、ならびに業績の現状報告、具体的対策を議論し決定しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在は社外監査役3名を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役会への出席を含め、取締役の業務執行状況について監視を行っております。また、経営に関する適正な監査を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ユトリアグループの内部統制基本方針である「ユトリアグループ行動基準」と「ユトリアグループコンプライアンス・マニュアル」の遵守を教育・訓練などを日常行うことにより、取締役・使用人に徹底しております。

総務担当取締役を責任者とし、社内に横断的に内部統制体制を構築し、総務担当取締役は内部統制の状況を代表取締役社長に報告するとともに他の取締役・監査役・監査法人と情報を交換しております。

内部統制のため、社内に内部通報制度を設けております。問題が発見された場合、内部通報制度規程に従い、総務担当取締役は関連部門と協力して事実を調査し、再発の防止を図るとともに責任の所在を明らかにし、必要な場合は関係者の処分を行っております。

グループ会社の内部統制を担当する部署を当社グループ事業部とし、当社の内部統制担当部署である総務部と連携し、グループ全体の内部統制の状況を把握し、必要に応じて改善等を指導、助言しております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室がグループ会社を含め適宜実施しております。その結果を総務担当取締役、グループ会社担当取締役および取締役会ならびに監査役会に報告、改善点があれば直ちに改善策の策定を指導、助言しております。監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されております。取締役会へ出席し意見を述べるほか、当社およびグループ会社の業務の執行や重要書類の調査等、適正な監査を行っております。

ニ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に人的関係及び重要な取引関係はありません。

当社と社外取締役及び社外監査役との資本関係、ならびに、社外取締役及び社外監査役の兼職の状況につきましては、「5 役員 の状況」に記載のとおりであります。

当社は、社外監査役である長谷川吉茂氏の兼職先である(株)山形銀行と資金借入れの取引があります。

その他に、当社と社外取締役及び社外監査役の兼職先との間に、人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な見地からの意見や助言を得ることや当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

社外取締役黒澤洋介氏は、(株)山形新聞社の代表取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外取締役本間和夫氏は、山形放送(株)の代表取締役社長であり、企業経営について豊富な経験と見識を有しておられ、経営全般について助言をいただくことにより、当社の経営基盤が一層強化されるものと判断しております。

社外監査役長谷川吉茂氏は、(株)山形銀行の代表取締役頭取であり、金融機関における豊富な経験および経営者としての幅広い見識を、当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役堀田稔氏は、永年にわたり(株)山形テレビなどの経営に携わっており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。

社外監査役原田啓太郎氏は、ハッピー工業(株)の代表取締役社長であり、豊富な経験および幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

ホ．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	押野正徳	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高嶋清彦		

継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、経営危機管理規程の整備を進めております。個々のリスクについては、それぞれの担当部署で管理責任者を決定のうえ、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。グループ全体のリスク状況の監視、対応は総務担当取締役のもとで総務部が対応しております。不測の事態が発生した場合には、同規程によりすみやかに対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止めるようつとめております。

内部監査室がグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を総務担当取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	54百万円
監査役を支払った報酬	9百万円
計	64百万円

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,422	3,180,150
受取手形及び売掛金	840,352	902,317
リース投資資産	14,950	15,692
有価証券	338,566	211,625
たな卸資産	⁶ 304,324	⁶ 292,534
繰延税金資産	25,902	42,872
その他	45,556	39,926
貸倒引当金	3,358	3,651
流動資産合計	4,337,716	4,681,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 3} 6,438,609	^{1, 3} 6,107,139
機械装置及び運搬具(純額)	³ 356,412	³ 339,164
土地	^{1, 5} 8,182,952	^{1, 5} 7,883,670
リース資産(純額)	³ 526,556	³ 455,522
建設仮勘定	409	11,970
その他(純額)	³ 203,499	³ 220,284
有形固定資産合計	15,708,439	15,017,750
無形固定資産		
投資その他の資産	229,512	236,993
投資有価証券	² 985,480	² 1,035,865
長期前払費用	27,298	20,606
繰延税金資産	198,326	198,935
その他	148,620	147,159
投資その他の資産合計	1,359,725	1,402,567
固定資産合計	17,297,677	16,657,310
繰延資産		
社債発行費	1,863	1,413
繰延資産合計	1,863	1,413
資産合計	21,637,257	21,340,192

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,528	1,223,846
未払費用	147,943	143,193
短期借入金	1 6,180,073	1 5,928,629
リース債務	159,262	170,362
未払法人税等	62,798	112,290
未払消費税等	56,972	72,907
賞与引当金	152,552	147,740
災害損失引当金	-	13,558
資産除去債務	14,924	-
その他	303,676	321,150
流動負債合計	8,069,731	8,133,679
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	1 3,191,732	1 2,908,460
再評価に係る繰延税金負債	5 198,065	5 193,118
リース債務	404,734	315,758
退職給付引当金	790,264	663,348
役員退職慰労引当金	98,959	105,758
長期預り保証金	1,143,063	1,055,382
資産除去債務	16,581	17,008
その他	1,066,769	895,369
固定負債合計	7,160,171	6,404,205
負債合計	15,229,902	14,537,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	8,642	8,642
利益剰余金	3,524,057	3,833,526
株主資本合計	4,582,699	4,892,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,768	14,464
土地再評価差額金	5 337,246	5 328,823
繰延ヘッジ損益	2,009	-
その他の包括利益累計額合計	299,468	343,288
少数株主持分	1,525,187	1,566,850
純資産合計	6,407,355	6,802,307
負債純資産合計	21,637,257	21,340,192

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,817,863	10,907,659
売上原価	2,136,278	2,258,827
売上総利益	8,681,584	8,648,831
販売費及び一般管理費	¹ 8,528,826	¹ 8,241,562
営業利益	152,757	407,268
営業外収益		
受取利息	1,697	1,036
有価証券利息	2,523	2,522
受取配当金	9,355	10,645
未回収旅行券受入益	9,510	9,467
受取手数料	4,656	4,249
災害損失引当金戻入益	5,209	-
その他	9,344	8,534
営業外収益合計	42,296	36,455
営業外費用		
支払利息	165,277	155,579
持分法による投資損失	1,475	5,974
その他	8,890	7,755
営業外費用合計	175,643	169,309
経常利益	19,410	274,414
特別利益		
固定資産売却益	² 19,913	² 59,673
負ののれん発生益	140	723
補助金収入	244,866	301,726
受取補償金	-	130,067
その他	22,564	33,241
特別利益合計	287,485	525,432
特別損失		
固定資産除却損	³ 5,706	³ 14,813
固定資産売却損	⁴ 1,246	-
解体撤去費用	2,078	5,220
減損損失	⁵ 69,684	⁵ 173,686
投資有価証券評価損	21,745	11,535
災害による損失	590	49,478
その他	1,455	691
特別損失合計	102,506	255,426
税金等調整前当期純利益	204,389	544,420
法人税、住民税及び事業税	108,048	157,145
法人税等調整額	1,778	22,769
法人税等合計	109,827	134,376
少数株主損益調整前当期純利益	94,562	410,044
少数株主利益	34,064	45,997
当期純利益	60,498	364,046

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	94,562	410,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,235	50,354
土地再評価差額金	18,414	-
繰延ヘッジ損益	2,682	2,009
その他の包括利益合計	1, 2 4,861	1, 2 52,364
包括利益	99,423	462,408
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	65,297	416,289
少数株主に係る包括利益	34,126	46,118

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
当期首残高	8,642	8,642
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
当期首残高	3,519,368	3,524,057
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	60,498	364,046
土地再評価差額金の取崩	-	8,422
連結子会社の清算に伴う増減額	7,190	-
当期変動額合計	4,688	309,469
当期末残高	3,524,057	3,833,526
株主資本合計		
当期首残高	4,578,010	4,582,699
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	60,498	364,046
土地再評価差額金の取崩	-	8,422
連結子会社の清算に伴う増減額	7,190	-
当期変動額合計	4,688	309,469
当期末残高	4,582,699	4,892,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,470	35,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,297	50,232
当期変動額合計	16,297	50,232
当期末残高	35,768	14,464
土地再評価差額金		
当期首残高	318,831	337,246
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,414	-
当期変動額合計	18,414	8,422
当期末残高	337,246	328,823
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,691	2,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,682	2,009
当期変動額合計	2,682	2,009
当期末残高	2,009	-

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	294,668	299,468
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	8,422
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,799	52,242
当期変動額合計	4,799	43,820
当期末残高	299,468	343,288
少数株主持分		
当期首残高	1,508,085	1,525,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,102	41,663
当期変動額合計	17,102	41,663
当期末残高	1,525,187	1,566,850
純資産合計		
当期首残高	6,380,764	6,407,355
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	60,498	364,046
連結子会社の清算に伴う増減額	7,190	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,901	93,905
当期変動額合計	26,590	394,952
当期末残高	6,407,355	6,802,307

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204,389	544,420
減価償却費	985,096	906,968
減損損失	69,684	173,686
負ののれん発生益	140	723
持分法による投資損益（は益）	4,675	9,174
退職給付引当金の増減額（は減少）	177,837	126,915
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	25,887	6,798
賞与引当金の増減額（は減少）	6,654	4,811
貸倒引当金の増減額（は減少）	291	292
受取利息及び受取配当金	11,052	11,682
支払利息	165,277	155,579
社債発行費償却	280	450
投資有価証券評価損益（は益）	21,745	11,535
投資有価証券売却損益（は益）	1,999	2,636
有形固定資産除売却損益（は益）	12,960	44,860
売上債権の増減額（は増加）	98,484	61,965
たな卸資産の増減額（は増加）	4,974	12,389
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,923	4,515
仕入債務の増減額（は減少）	301,906	111,323
その他の流動負債の増減額（は減少）	43,198	22,674
未払消費税等の増減額（は減少）	5,578	15,934
事業譲渡損益（は益）	-	16,337
その他	24,717	1,312
小計	1,422,334	1,704,499
利息及び配当金の受取額	11,052	11,682
利息の支払額	143,409	136,089
災害損失の支払額	19,358	-
法人税等の支払額	116,152	107,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,465	1,472,183

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,020	130,634
定期預金の払戻による収入	2,000	1,500
有価証券の取得による支出	139,948	111,625
有価証券の償還による収入	171,963	238,566
投資有価証券の取得による支出	30,111	70,044
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,100
投資有価証券の償還による収入	-	31,406
出資金の払込による支出	314	650
出資金の回収による収入	60	-
固定資産の取得による支出	456,534	505,691
固定資産の除却による支出	85,953	15,510
固定資産の売却による収入	20,934	195,349
敷金及び保証金の差入による支出	142	593
敷金及び保証金の回収による収入	4,638	2,140
預り保証金の受入による収入	8,068	22,169
預り保証金の返還による支出	100,371	128,998
事業譲渡による収入	-	103,105
その他	4,669	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,401	367,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,924	154,513
長期借入れによる収入	1,568,000	1,324,000
長期借入金の返済による支出	1,479,608	1,704,202
社債の発行による収入	99,150	-
配当金の支払額	63,000	63,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135,445	168,068
少数株主への配当金の支払額	4,170	3,482
長期未払金の返済による支出	55,794	55,794
少数株主への清算配当金の支払	5,472	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,264	825,061
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	317,799	279,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,226	2,131,026
現金及び現金同等物の期末残高	2,131,026	2,410,619

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)

山交ハイヤー(株)

蔵王観光開発(株)

蔵王ゴルフ(株)

山交観光(株)

山交保険サービス(株)

月山観光開発(株)

ヤマコーリゾート(株)

(株)リナワールド

山形ゼロックス(株)

(ロ) 非連結子会社数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

山形自動車観光協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 3社 (前連結会計年度4社)

主要な会社の名称

富士電子(株)

やまがたスポーツパーク(株)

蔵王ロープウェイ(株)

なお、(株)ユトリア不二家は、平成24年11月1日付けで保有している全株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社山形自動車観光協同組合及び関連会社天童ターミナルビル(株)は、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
蔵王ゴルフ(株)	12月31日
月山観光開発(株)	12月31日
山形ゼロックス(株)	3月20日

：連結子会社の同決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

先入先出法 ...但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

先入先出法

販売用不動産

個別法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

連結子会社のうちヤマコーリゾート(株)のライザ部門及び月山観光開発(株)は定額法を採用しており、上記を除く連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、定率法を採用している連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

災害損失引当金

自然災害により損傷を受けた設備の復旧等の支出に備えるため、当該見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,614,979千円	1,512,699千円
土地	2,029,266	2,029,266
計	3,644,245	3,541,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	530,000千円	500,000千円
長期借入金	2,338,390	2,214,731
計	2,868,390	2,714,731

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)及び出資金	419,320千円	投資有価証券(株式)及び出資金 391,978千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	18,825,375千円	18,938,057千円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ユトリア不二家	23,350千円	- 千円

5 一部の子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士により算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月24日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	170,732千円	173,443千円
上記のうち、賃貸等不動産による差額	170,732千円	173,443千円

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品	50,928千円	54,183千円
貯蔵品	241,250	233,164
販売用不動産	12,145	5,185
計	304,324	292,534

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
人件費	4,617,390千円	4,519,340千円
（うち賞与引当金繰入額）	(152,552)	(147,740)
（うち退職給付費用）	(161,604)	(152,621)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(20,452)	(21,288)
燃料油脂費	624,609	607,168
水道光熱費	218,588	213,126
減価償却費	985,096	906,968
租税公課	272,654	241,426

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 千円	32,110千円
建物及び構築物	10,000	45
機械装置及び運搬具	9,483	27,517
その他有形固定資産	430	-
計	19,913	59,673

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	3,476千円	13,381千円
機械装置及び運搬具	1,471	1,213
その他有形固定資産	758	218
計	5,706	14,813

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械装置及び運搬具	1,246千円	- 千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

場所	用途	種類
山形市	リフト 寄託美術品	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用 その他投資
大江町	遊休資産	土地

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（69,684千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

リフト	34,235千円
（建物及び構築物）	(27,767千円)
（機械装置及び運搬具）	(2,297千円)
（その他有形固定資産）	(1,291千円)
（無形固定資産）	(87千円)
（長期前払費用）	(1,368千円)
（その他投資）	(1,422千円)
寄託美術品	25,657千円
（その他有形固定資産）	(25,657千円)
遊休資産	9,791千円
（土地）	(9,791千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

場所	用途	種類
山形市	事業用賃貸不動産 遊休資産	土地 建物及び構築物
上山市	事業用賃貸不動産	土地
寒河江市	事業用賃貸不動産	土地 建物及び構築物

当社グループは、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループ及び収益性が著しく悪化した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（173,686千円）を計上しております。

その内訳は以下のとおりです。

事業用賃貸不動産	91,758千円
（土地）	(89,182千円)
（建物及び構築物）	(2,576千円)

遊休資産	81,927千円
（土地）	(81,797千円)
（建物及び構築物）	(130千円)

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,161千円	45,787千円
組替調整額	-	4,951
計	16,161	50,739
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	317	297
組替調整額	2,999	1,711
計	2,682	2,009
税効果調整前合計	13,479	52,748
税効果額	18,340	384
その他の包括利益合計	4,861	52,364

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	16,161千円	50,739千円
税効果額	74	384
税効果調整後	16,235	50,354
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,682	2,009
税効果額	-	-
税効果調整後	2,682	2,009
土地再評価差額金：		
税効果調整前	-	-
税効果額	18,414	-
税効果調整後	18,414	-
その他の包括利益合計		
税効果調整前	13,479	52,748
税効果額	18,340	384
税効果調整後	4,861	52,364

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,000	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	2,771,422千円	3,180,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	640,396	769,530
現金及び現金同等物	2,131,026	2,410,619

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの業務分掌規程に従い各事業部及び各社で、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業等の株式であります。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。上場企業の株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、毎月時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期限であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた業務分掌規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（二）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,771,422	2,771,422	-
(2) 受取手形及び売掛金	840,352	840,352	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	488,993	479,810	9,183
その他有価証券	289,159	289,159	-
資産計	4,389,928	4,380,744	9,183
(1) 支払手形及び買掛金	991,528	991,528	-
(2) 短期借入金	4,754,513	4,754,513	-
(3) 長期借入金	4,617,293	4,603,892	13,401
(4) 長期預り保証金	1,143,063	1,173,933	30,869
負債計	11,506,398	11,523,867	17,468

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,180,150	3,180,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	902,317	902,317	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	402,096	398,123	3,973
其他有価証券	332,846	332,846	-
資産計	4,817,411	4,813,438	3,973
(1) 支払手形及び買掛金	1,223,846	1,223,846	-
(2) 短期借入金	4,600,000	4,600,000	-
(3) 長期借入金	4,237,090	4,221,128	15,962
(4) 長期預り保証金	1,055,382	1,097,857	42,475
負債計	11,116,319	11,142,832	26,513

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	545,894	512,547

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,771,422	-	-	-
受取手形及び売掛金	840,352	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	50,000	70,000	-	-
(2) 社債	50,000	-	30,000	-
(3) その他	240,000	-	-	50,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	30,850
合計	3,951,774	70,000	30,000	80,850

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,180,150	-	-	-
受取手形及び売掛金	902,317	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	90,000	-	-
(2) 社債	-	-	50,000	-
(3) その他	210,000	-	-	50,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	30,850
合計	4,292,468	90,000	50,000	80,850

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,180,073	-	-	-	-	-
短期リース債務	159,262	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	150,000	100,000	-
長期借入金	-	1,138,765	852,001	554,835	339,284	306,844
長期リース債務	-	153,383	109,068	61,951	37,244	43,086
合計	6,339,336	1,292,148	961,070	766,787	476,529	349,930

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,928,629	-	-	-	-	-
短期リース債務	170,362	-	-	-	-	-
社債	-	-	150,000	100,000	-	-
長期借入金	-	1,073,724	803,280	570,124	226,542	234,788
長期リース債務	-	125,682	78,413	53,256	25,694	32,712
合計	6,098,992	1,199,406	1,031,694	723,380	252,236	267,500

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等	119,045	121,447	2,401
	(2) 社債	80,000	80,725	725
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,045	202,172	3,126
時価が連結貸借対照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	289,948	277,638	12,310
	小計	289,948	277,638	12,310
合計		488,993	479,810	9,183

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超える もの	(1) 国債・地方債等	90,471	91,208	736
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,471	91,208	736
時価が連結貸借対照表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50,000	49,955	45
	(3) その他	261,625	256,960	4,665
	小計	311,625	306,915	4,710
合計		402,096	398,123	3,973

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,380	2,560	820
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,380	2,560	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254,929	292,546	37,616
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	30,850	30,850	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285,779	323,396	37,616
合計		289,159	325,956	36,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額545,894千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,010	5,508	1,502
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	44,955	30,850	14,105
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,965	36,358	15,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,880	282,546	1,665
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	280,880	282,546	1,665
合計		332,846	318,904	13,942

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額512,547千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、前連結会計年度において21,745千円、当連結会計年度において11,535千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	273,000	-	2,009
合計			273,000	-	2,009

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	1,564,505	1,702,044
ロ. 年金資産	644,437	764,572
ハ. 未認識数理計算上の差異	129,803	274,123
ニ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	790,264	663,348

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	134,849	125,641
ロ. 利息費用	25,220	24,398
ハ. 期待運用収益	8,651	10,689
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	10,186	13,271
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	161,604	152,621

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00%	0.80%
ハ. 期待運用収益率	2.00%	2.00%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(9年)による 定額法により、翌年から償却すること としております。	その発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(9年)による 定額法により、翌年から償却すること としております。

(注) 期首時点で適用した割引率は2.00%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.80%に変更しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	5,657	9,023
賞与引当金超過額	70,209	66,187
減価償却超過額	728	585
減損損失	167,098	186,566
退職給付引当金超過額	285,145	237,963
役員退職慰労引当金超過額	59,848	37,956
有価証券評価損	25,221	33,169
資産除去債務	9,616	6,020
未実現固定資産売却益	46,630	44,071
税務上の繰越欠損金	1,084,811	686,735
その他	39,964	47,532
繰延税金資産小計	1,794,927	1,355,807
評価性引当額	1,342,047	891,343
繰延税金資産合計	452,880	464,464
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	217,182	207,197
その他	11,470	15,460
繰延税金負債合計	228,652	222,657
繰延税金資産(負債)の純額	224,228	241,807

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動資産 - 繰延税金資産	25,902	42,872
固定資産 - 繰延税金資産	198,326	198,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	4.0	1.4
交際費等永久に益金に算入されない項目	2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.9	2.4
寄付金	10.7	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	73.1	-
その他	6.9	1.1
評価性引当額の増減額	63.0	15.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8	24.6

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社不二家

(2) 分離した事業の内容

各種商品小売事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社及び連結子会社1社は、当社グループの経営資源をより効率的に活用することを目的に、平成24年11月1日付けで、持分法適用関連会社である株式会社ユトリア不二家の全株式を売却するとともに、小売事業の一部を株式会社不二家へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

16,337千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 177,913千円

(3) 会計処理

移転した各種商品小売事業の一部に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転利益として認識しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

土地所有者から国有林野使用許可証を受領し使用している土地の、賃貸期間終了による原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	114,965千円	31,506千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	416	426
資産除去債務の履行による減少額	83,875	14,924
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	31,506	17,008

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、山形県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸物件(土地含む。)を所有しております。なお、賃貸物件の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これらの賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,994,111	4,879,486
期中増減額	114,624	60,566
期末残高	4,879,486	4,818,920
期末時価	5,536,526	5,135,057
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,852,108	2,719,825
期中増減額	132,282	105,499
期末残高	2,719,825	2,614,325
期末時価	3,837,852	3,479,312

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,133千円)であり、主な減少額は減価償却(108,961千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(165,477千円)であり、主な減少額は不動産売却(110,837千円)及び減価償却(110,590千円)であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(22,005千円)であり、主な減少額は減価償却(153,692千円)であります。
当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(26,650千円)であり、主な減少額は減価償却(132,110千円)であります。
4. 期末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	585,883	555,918
賃貸費用	388,974	353,771
差額	196,909	202,146
その他(売却損益等)	8	76,504
	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	1,273,776	1,269,897
賃貸費用	1,110,338	1,122,145
差額	163,437	147,751
その他(売却損益等)	418	39

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,116,975	608,533	184,838	1,234,339	343,101	741,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,336	1,196	32	427,648	32,159	6,707
計	4,122,311	609,730	184,871	1,661,988	375,260	747,772
セグメント利益又は損失()	447,930	39,330	38,065	484,347	45,623	40,648
セグメント資産	2,838,223	1,135,179	58,332	11,658,268	444,786	1,377,314
その他の項目						
減価償却費	339,778	68,634	4,242	453,726	9,282	48,284
持分法適用会社への投資額	-	119,020	-	2,750	-	9,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	326,048	61,063	1,531	139,824	3,655	21,118

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,746,802	221,093	10,196,749	621,113	10,817,863	-	10,817,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	106,448	34,014	613,543	14,355	627,898	(627,898)	-
計	2,853,251	255,107	10,810,292	635,468	11,445,761	(627,898)	10,817,863
セグメント利益又は損失()	115,823	56,508	126,378	22,211	148,590	4,167	152,757
セグメント資産	3,334,636	67,261	20,914,002	201,308	21,115,310	521,947	21,637,257
その他の項目							
減価償却費	36,629	2,370	962,948	13,351	976,299	8,796	985,096
持分法適用会社への投資額	-	-	131,711	235,938	367,650	-	367,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,718	1,007	607,967	21,025	628,993	390	629,383

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額4,167千円には、セグメント間取引消去6,080千円、その他連結処理に伴う調整額 1,913千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額521,947千円には、全社資産2,401,210千円、セグメント間取引消去 161,332千円、その他連結処理に伴う調整額 1,717,930千円が含まれております。
- (3) 減価償却費8,796千円には、全社資産6,883千円、その他連結処理に伴う調整額1,913千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額390千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,043,378	631,756	181,775	1,165,953	397,393	756,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,237	58	-	421,580	30,323	3,457
計	4,049,616	631,815	181,775	1,587,534	427,717	759,721
セグメント利益又は損失()	368,770	43,107	9,628	493,254	35,210	27,715
セグメント資産	2,646,572	963,114	62,018	11,393,203	506,970	1,377,230
その他の項目						
減価償却費	339,319	54,559	3,766	401,433	9,334	46,587
持分法適用会社への投資額	-	131,319	-	2,750	-	10,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	248,661	15,164	317	249,985	10,353	41,607

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,897,895	215,548	10,289,965	617,693	10,907,659	-	10,907,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,522	31,054	607,235	8,308	615,544	(615,544)	-
計	3,012,417	246,603	10,897,200	626,002	11,523,203	(615,544)	10,907,659
セグメント利益又は損失()	116,565	54,089	391,543	14,728	406,271	996	407,268
セグメント資産	3,526,415	62,381	20,537,905	208,381	20,746,286	593,905	21,340,192
その他の項目							
減価償却費	35,973	2,325	893,300	12,808	906,108	859	906,968
持分法適用会社への投資額	-	-	144,316	218,711	363,028	-	363,028
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,619	1,450	600,159	13,186	613,345	4,206	617,551

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額996千円には、セグメント間取引消去3,885千円、その他連結処理に伴う調整額 2,888千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額593,905千円には、全社資産2,487,680千円、セグメント間取引消去 179,408千円、その他連結処理に伴う調整額 1,714,366千円が含まれております。

(3) 減価償却費859千円には、全社資産5,336千円、その他連結処理に伴う調整額 4,477千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額4,206千円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度において、索道事業34,235千円、不動産業9,791千円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当連結会計年度において、一般旅客自動車運送事業66,126千円、不動産業107,560千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
1株当たり純資産額	2,324.84円	2,493.07円
1株当たり当期純利益金額	28.80円	173.35円

（注）1．潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
当期純利益金額（千円）	60,498	364,046
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	60,498	364,046
期中平均株式数（千株）	2,100	2,100

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤマコーリゾート(株)	第三回無担保社債	平成22.9.21	50,000	50,000	1.3	なし	平成27.9.21
ヤマコーリゾート(株)	第四回無担保社債	平成23.2.28	100,000	100,000	1.45	なし	平成28.2.28
山交ハイヤー(株)	第一回無担保社債	平成24.3.28	100,000	100,000	1.25	なし	平成29.3.28
合計	-	-	250,000	250,000	-	-	-

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	150,000	100,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,754,513	4,600,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,425,560	1,328,629	1.52	-
1年以内に返済予定のリース債務	159,262	170,362	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,191,732	2,908,460	1.42	平成26年～平成34年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	404,734	315,758	-	平成26年～平成33年
合計	9,935,803	9,373,211	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,073,724	803,280	570,124	226,542
リース債務	125,682	78,413	53,256	25,694

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,033	732,185
売掛金	28,819	68,527
リース投資資産	13,297	14,644
有価証券	139,988	100,000
商品	28,558	21,118
販売用不動産	12,145	5,185
貯蔵品	7,478	8,818
未収入金	59,317	53,049
前払費用	2,512	2,260
その他	7,650	6,860
流動資産合計	923,801	1,012,651
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2, 3 5,195,734	1, 2, 3 4,956,559
構築物（純額）	2, 3 507,224	2, 3 485,624
機械及び装置（純額）	3 74,984	3 91,261
車両運搬具（純額）	3 11,476	3 7,368
工具、器具及び備品（純額）	3 99,263	3 93,344
土地	1, 2 5,410,387	1, 2 5,494,026
リース資産（純額）	3 15,329	3 14,558
建設仮勘定	-	11,970
有形固定資産合計	11,314,401	11,154,714
無形固定資産		
ソフトウェア	4,154	5,274
その他	2 34,822	2 33,569
無形固定資産合計	38,976	38,843
投資その他の資産		
投資有価証券	408,333	432,071
関係会社株式	803,518	803,600
出資金	9,949	9,949
差入保証金	30,439	30,448
長期前払費用	14,745	10,868
その他	3,876	3,869
投資その他の資産合計	1,270,862	1,290,808
固定資産合計	12,624,240	12,484,366
資産合計	13,548,041	13,497,017

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,142	73,703
短期借入金	₁ 5,098,866	₁ 5,071,366
リース債務	8,105	9,414
未払金	125,448	297,371
未払費用	19,671	19,220
未払法人税等	5,463	24,109
未払消費税等	15,899	8,404
前受金	96,183	95,534
預り金	34,548	37,029
賞与引当金	15,831	15,606
その他	124	211
流動負債合計	5,473,285	5,651,972
固定負債		
長期借入金	₁ 2,036,633	₁ 1,984,266
リース債務	13,943	9,741
退職給付引当金	517,309	453,976
役員退職慰労引当金	36,209	39,808
債務保証損失引当金	438,545	438,545
長期預り保証金	1,085,727	997,727
資産除去債務	16,581	17,008
長期未払金	149,886	-
その他	110,642	97,335
固定負債合計	4,405,479	4,038,409
負債合計	9,878,764	9,690,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
資本剰余金合計	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	376,423	349,989
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	209,467	335,248
利益剰余金合計	2,648,391	2,747,737
株主資本合計	3,707,033	3,806,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,746	256
繰延ヘッジ損益	2,009	-
評価・換算差額等合計	37,756	256
純資産合計	3,669,277	3,806,636
負債純資産合計	13,548,041	13,497,017

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
索道収入	191,176	189,221
不動産収入	1,609,713	1,535,657
スポーツ施設収入	473,696	487,508
物品販売収入	347,872	370,062
その他の収入	30,062	30,509
売上高合計	1 2,652,520	1 2,612,958
売上原価		
索道原価	405	297
不動産売上原価	225,727	206,426
スポーツ施設原価	50,401	57,007
物品販売原価	256,156	284,162
その他の原価	12,078	12,127
売上原価合計	544,770	560,020
売上総利益	2,107,750	2,052,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,656	64,180
人件費	441,954	430,922
賞与引当金繰入額	15,831	15,606
退職給付費用	16,933	18,435
法定福利費	55,449	55,134
福利厚生費	4,497	6,919
動力費	11,523	12,478
車両燃料費	6,430	5,799
施設修繕費	84,321	136,284
車両修繕費	9,392	8,466
施設管理費	52,870	51,166
水道光熱費	73,759	76,537
備用品費	23,943	35,674
旅費	2,463	2,038
通信運搬費	7,737	7,806
諸会費	21,117	21,404
広告宣伝費	42,035	40,529
損害保険料	24,491	24,712
減価償却費	521,612	453,505
借地料	41,655	38,357
借家料	5,516	5,504
諸使用料	7,315	6,810
リース料	8,850	5,561
雑費	10,084	6,918
支払手数料	28,228	27,520
取扱手数料	3,690	5,015
租税公課	194,019	175,885
その他	39,952	10,320
販売費及び一般管理費合計	1,826,334	1,749,497
営業利益	281,416	303,440

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	116	124
有価証券利息	134	84
受取配当金	¹ 19,114	¹ 18,992
受取手数料	2,602	2,611
受取保証料	1,574	1,452
雑収入	1,916	1,499
LED広告料	1,152	681
災害損失引当金戻入益	5,209	-
債務保証損失引当金戻入益	7,952	-
営業外収益合計	39,774	25,446
営業外費用		
支払利息	108,554	101,191
雑支出	1,167	1,174
営業外費用合計	109,721	102,366
経常利益	211,468	226,520
特別利益		
補助金収入	-	18,299
固定資産売却益	-	32,110
投資有価証券売却益	1,999	1,230
事業譲渡益	-	35,155
その他	-	1,400
特別利益合計	1,999	88,197
特別損失		
固定資産除却損	² 820	² 10,308
減損損失	³ 35,449	³ 94,191
投資有価証券評価損	2,595	11,535
関係会社株式評価損	63,721	168
災害による損失	590	-
解体撤去費用	1,677	3,320
その他	2,527	12,000
特別損失合計	107,381	131,524
税引前当期純利益	106,086	183,193
法人税、住民税及び事業税	2,754	20,847
法人税等合計	2,754	20,847
当期純利益	103,332	162,345

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,050,000	1,050,000
当期末残高	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,642	8,642
当期末残高	8,642	8,642
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	262,500	262,500
当期末残高	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	397,046	376,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	20,622	26,434
当期変動額合計	20,622	26,434
当期末残高	376,423	349,989
配当引当積立金		
当期首残高	55,000	
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	55,000	-
当期変動額合計	55,000	-
別途積立金		
当期首残高	2,358,371	1,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	558,371	-
当期変動額合計	558,371	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	464,859	209,467
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	103,332	162,345
固定資産圧縮積立金の取崩	20,622	26,434
配当引当積立金の取崩	55,000	-
別途積立金の取崩	558,371	-
当期変動額合計	674,326	125,780
当期末残高	209,467	335,248

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,666,700	3,707,033
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	103,332	162,345
当期変動額合計	40,332	99,345
当期末残高	3,707,033	3,806,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,385	35,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,361	36,003
当期変動額合計	16,361	36,003
当期末残高	35,746	256
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,691	2,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,682	2,009
当期変動額合計	2,682	2,009
当期末残高	2,009	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,077	37,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,679	38,013
当期変動額合計	13,679	38,013
当期末残高	37,756	256
純資産合計		
当期首残高	3,642,623	3,669,277
当期変動額		
剰余金の配当	63,000	63,000
当期純利益	103,332	162,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,679	38,013
当期変動額合計	26,653	137,358
当期末残高	3,669,277	3,806,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

但し、リサイクルショップの商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込み額を計上しております。

6. ヘッジ会計の処理方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,485,008千円	1,395,002千円
土地	1,682,871	1,682,871
計	3,167,880	3,077,874

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	1,467,788千円	1,452,653千円
子会社長期借入金	370,562	362,030
子会社短期借入金	530,000	500,000
計	2,368,350	2,314,683

2 国庫補助金等の受入により取得価額より控除した額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	144,059千円	139,646千円
構築物	5,264	5,264
土地	202,564	202,564
その他無形固定資産	26,517	26,517

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	13,619,656千円	13,643,715千円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ヤマコーリゾート(株)	805,941千円	ヤマコーリゾート(株) 525,193千円
山交バス(株)	548,394	山交バス(株) 521,746
蔵王観光開発(株)	433,666	蔵王観光開発(株) 402,134
山交ハイヤー(株)	161,630	山交ハイヤー(株) 141,206
(株)リナワールド	38,980	山交観光(株) 19,559
(株)ユトリア不二家	23,350	蔵王ゴルフ(株) 2,131
山交観光(株)	17,038	-
蔵王ゴルフ(株)	4,135	-
計	2,033,135	計 1,611,970

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上	546,902千円	526,937千円
関係会社からの受取配当金	10,030	8,417

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	351千円	9,507千円
構築物	289	793
機械装置	-	0
工具器具備品	179	7
車両	0	0
計	820	10,308

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
山形市	寄託美術品	工具器具備品
大江町	遊休資産	土地

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(35,449千円)を計上しております。その内訳は、工具器具備品25,657千円及び土地9,791千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
寒河江市	事業用賃貸不動産	土地 建物及び構築物
山形市	遊休資産	土地 建物

当社は、管理会計上の区分、投資意思決定を基礎として、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを実施いたしました。

その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(94,191千円)を計上しております。その内訳は、建物2,703千円、構築物4千円、土地91,483千円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっており、主として不動産鑑定評価額を基に必要な調整を行って算出した金額を用いております。

(株主資本等変動計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、スポーツ施設業におけるトレーニング機器(工具器具備品)等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式682,550千円、関連会社株式121,050千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式682,468千円、関連会社株式121,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	1,136千円	2,384千円
賞与引当金損金算入限度超過額	6,874	6,785
有価証券評価損否認	443,058	458,577
減損損失	167,098	186,566
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,127	160,707
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	12,818	14,092
一括償却資産否認	871	827
債務保証損失引当金否認	155,245	155,245
その他	35,871	29,890
税務上の繰越欠損金	459,637	103,025
繰延税金資産小計	1,465,739	1,118,098
評価性引当額	1,246,553	909,912
繰延税金資産合計	219,185	208,186
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	207,798	192,726
その他	11,387	15,460
繰延税金負債合計	219,185	208,186
繰延税金資産(負債)の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	2.6	1.5
交際費等	1.2	0.6
受取配当金	3.9	2.0
寄付金	20.7	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	130.3	-
その他	0.6	8.5
評価性引当額の増減額	188.1	23.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	11.4

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社不二家

(2) 分離した事業の内容

各種商品小売事業の一部

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、経営資源をより効率的に活用することを目的に、平成24年11月1日付けで関連会社である株式会社ユトリア不二家の全株式を売却するとともに、小売事業の一部を株式会社不二家へ譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成24年11月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

35,155千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 72,502千円

(3) 会計処理

移転した各種商品小売事業の一部に関する投資は精算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転利益として認識しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

蔵王ライザスキー場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の使用見込み期間を見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	16,165千円	16,581千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	416	426
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	16,581	17,008

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,747.27円	1,812.68円
1株当たり当期純利益金額	49.20円	77.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	103,332	162,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	103,332	162,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山形銀行	624,020
		山形放送(株)	3,637
		山形空港ビル(株)	240
		ディー・ティー・ホールディングス(株)	138,818
		(株)上杉コーポレーション	20
		(株)チェリーランドさがえ	300
		(株)山形新聞社	20,787
		キャプテン山形(株)	60
		庄内空港ビル(株)	48
		西川町総合開発(株)	200
		その他(19銘柄)	56,306
計		844,436	432,071

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	譲渡性預金	-	100,000
計		-	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,512,975	193,994	376,665 (2,703)	15,330,304	10,373,745	353,281	4,956,559
構築物	2,457,365	29,162	17,966 (4)	2,468,561	1,982,936	49,693	485,624
機械及び装置	856,051	34,890	87,583	803,358	712,096	18,613	91,261
車両運搬具	257,482	246	2,269	255,460	248,091	4,354	7,368
工具、器具及び備品	410,336	8,279	19,195	399,421	306,076	14,189	93,344
土地	5,410,387	218,011	134,372 (91,483)	5,494,026	-	-	5,494,026
リース資産	29,458	5,869	-	35,327	20,768	6,639	14,558
建設仮勘定	-	177,176	165,206	11,970	-	-	11,970
有形固定資産計	24,934,058	667,630	803,258 (94,191)	24,798,430	13,643,715	446,772	11,154,714
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	10,003	4,728	1,603	5,274
その他の無形固定資産	-	-	-	44,241	10,672	1,253	33,569
無形固定資産計	-	-	-	54,245	15,401	2,856	38,843
長期前払費用	49,109	-	-	49,109	38,240	3,876	10,868

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地	上山駅前土地買取	218,011千円
建物	センタービル大規模改修	151,833千円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,831	15,606	15,831	-	15,606
役員退職慰労引当金	36,209	9,198	5,600	-	39,808
債務保証損失引当金	438,545	-	-	-	438,545

(注) 「当期減少額」のその他は、目的外の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24,290
預金	
当座預金	193,135
普通預金	295,759
定期預金	219,000
小計	707,895
合計	732,185

売掛金

相手先	金額(千円)
社会福祉法人 福寿会	41,816
(株)山形環境荒正	3,738
(株)リナワールド	3,377
(株)山形グランドホテル	1,762
(株)ドンドンアップ	1,466
その他	16,366
合計	68,527

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)	(B)	(C)	(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
28,819	504,149	464,441	68,527	87.1	35.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
リサイクルショップ商品	8,761
電気機器商品	7,124
スポーツクラブ商品	2,690
ボウリング商品	1,030
飲料商品	725
その他	785
合計	21,118

販売用不動産

区分	金額(千円)
土地 山形県西村山郡朝日町 面積1,888.00㎡	3,473
土地 山形県東置賜郡川西町 面積956.42㎡	1,711
合計	5,185

貯蔵品

品名	金額(千円)
索道部品	3,592
白灯油	1,971
重油	1,275
交換用電球等	613
その他	1,366
合計	8,818

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
山交バス(株)	450,000
山形ゼロックス(株)	58,800
蔵王ゴルフ(株)	47,305
月山観光開発(株)	38,220
山交観光(株)	36,596
ヤマコーリゾート(株)	31,514
山交保険サービス(株)	20,000
その他4社	114
小計	682,550
関連会社株式	
富士電子(株)	60,000
蔵王ロープウェイ(株)	56,300
天童ターミナルビル(株)	2,750
やまがたスポーツパーク(株)	2,000
小計	121,050
合計	803,600

買掛金

相手先	金額(千円)
岡崎医療(株)	25,762
パラマウントベッド(株)	10,966
山形パナソニック(株)	8,205
シャープアメニティシステム(株)	3,475
山形県酒類卸(株)	2,705
その他	22,588
合計	73,703

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)商工組合中央金庫	1,000,000
(株)七十七銀行	300,000
(株)荘内銀行	200,000
小計	4,100,000
一年以内に返済予定の長期借入金	971,366
合計	5,071,366

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山形銀行	894,500
(株)商工組合中央金庫	469,500
(株)みずほ銀行	349,500
(株)荘内銀行	144,833
(株)七十七銀行	92,333
日本生命保険相互会社	33,600
合計	1,984,266

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	368,103
(株)ベガスベガス	194,203
(株)アイランド	132,263
(株)ヤマザワ	35,847
その他	267,308
合計	997,727

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
株券の種類	100株券、50株券、10株券、5株券、1株券、100株未満の数を表示した株券			
剰余金の配当の基準日	3月31日			
1単元の株式数	-			
株式の名義書換え	取扱場所	山形市鉄砲町二丁目13番18号 株式会社ヤマコー 総務部総務課		
	株主名簿管理人	なし		
	取次所	なし		
	名義書換手数料	無料		
	新券交付手数料	併合、分割等による再交付の場合、新券1枚につき50円		
単元未満株式の買取り	取扱場所	-		
	株主名簿管理人	-		
	取次所	-		
	買取手数料	-		
公告掲載方法	山形新聞に掲載する方法により行う。			
株主に対する特典	優待乗車証（権利確定日 毎年3月31日）			
	持株数	乗車証の種類	交付枚数	有効期限
	1,200株以上 1,500株未満	回数券式乗車証 1回券につき普通運賃100円以内の区間	40回券	発行年度の7月15日より 翌年7月14日まで
	1,500株以上 1,800株未満		50回券	
	1,800株以上 3,000株未満	一覧式乗車証	1枚	同上期間内の 発行日より半年間
3,000株以上	一覧式乗車証 1株主に対して発行される枚数は5枚以内とする。	発行年度の7月15日より 翌年7月14日まで		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月29日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成24年7月4日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第90期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日） 平成24年12月25日東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社 ヤマコー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 押野正徳印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高嶋清彦印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマコーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。